



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月4日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	184,255	11.4	6,676	△5.3	7,381	△1.5	4,233	△18.4
2022年3月期第1四半期	165,407	8.9	7,049	66.7	7,495	52.0	5,186	63.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,574百万円( 31.5%) 2022年3月期第1四半期 8,805百万円( 449.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.60	—
2022年3月期第1四半期	16.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	529,552	217,520	37.5
2022年3月期	505,731	208,598	37.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 198,571百万円 2022年3月期 189,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	3.8	22,500	△16.9	25,500	△21.2	18,000	4.2	57.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	312,430,277株	2022年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,194,368株	2022年3月期	1,193,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	311,236,245株	2022年3月期1Q	311,133,511株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数223,600株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、人流が回復したことにより外食などサービス業を中心に回復傾向がみられましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する資源価格の高騰などインフレ圧力の高まりや円安が企業活動の重しとなりました。

世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、1月に欧米でオミクロン変異株の感染急拡大、2月末からロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け一部資源への供給不安が出始めるなど先行き不透明感が高まりました。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は前期に引き続き国内外の販売が堅調に推移するとともに、国内養殖が一部の魚種を除き改善が継続、北米加工事業の経費削減も進んだことから大幅増益となりました。一方、食品事業では国内外とも販売は堅調ながら、原材料価格を始めとしたコストアップの影響を大きく受けました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,842億55百万円(前年同期比188億47百万円増)、営業利益は66億76百万円(前年同期比3億72百万円減)、経常利益は73億81百万円(前年同期比1億14百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億33百万円(前年同期比9億53百万円減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第1四半期	184,255	6,676	7,381	4,233
2022年3月期 第1四半期	165,407	7,049	7,495	5,186
前年同期増減	18,847	△372	△114	△953
前年同期比	111.4%	94.7%	98.5%	81.6%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	75,704	12,196	119.2%	4,111	2,008	195.5%
食品事業	92,951	8,859	110.5%	3,661	△1,489	71.1%
ファイン事業	8,198	340	104.3%	893	△166	84.3%
物流事業	3,934	△23	99.4%	443	△81	84.5%
その他(注)	3,466	△2,525	57.9%	173	49	140.4%
全社経費	—	—	—%	△2,606	△693	136.2%
合計	184,255	18,847	111.4%	6,676	△372	94.7%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は757億4百万円(前年同期比121億96百万円増)となり、営業利益は41億11百万円(前年同期比20億8百万円増)となりました。

**漁撈事業**：前年同期比で増収、増益

【日本】

・燃油価格上昇があったものの、かつお、ぶりなどの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

**養殖事業**：前年同期比で増収、減益

【日本】

・販売価格が堅調に推移し増収となりましたが、赤潮の発生などによりまぐろなど一部魚種の前魚コストが増加

し減益となりました。

【南米】

- ・販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより増収となりました。一方、営業利益は魚病の発生によるコスト増の影響があり減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・主力の鮭鱒に加え、各魚種とも総じて販売価格が堅調に推移し増収・増益となりました。

【北米】

- ・すけそのだらの漁獲枠減少の影響はあるものの、販売価格の上昇により増収、前期の固定資産減損による償却費負担やコロナ対策費用の減少もあり増益となりました。

【欧州】

- ・主に外食向けの販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は929億51百万円(前年同期比88億59百万円増)となり、営業利益は36億61百万円(前年同期比14億89百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

- ・国内外とも家庭用食品・業務用食品の販売は堅調に推移し増収となりましたが、原材料などのコストアップに加え値上げの時期ずれなどもあり減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

- ・チルド事業の一工場を冷凍機能を備える工場に転換しキューディッシュ事業(注1)を開始しましたが、償却費の増加に加え、不慣れによる生産トラブルもあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は81億98百万円(前年同期比3億40百万円増)となり、営業利益は8億93百万円(前年同期比1億66百万円減)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・機能性食品の通信販売が堅調に推移したことに加え、医薬原料の米国向け輸出もあり増収となりました。

【診断薬、検査薬】

- ・新型コロナウイルスのPCR検査薬の販売が減少したことなどにより減収・減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は39億34百万円(前年同期比23百万円減)となり、営業利益は4億43百万円(前年同期比81百万円減)となりました。

- ・輸出入の増加により通関事業が堅調に推移しましたが、電力料の増加などコストアップにより減益となりました。

(注1) 密封した包装容器入りの加熱済み惣菜類で煮魚やエビチリなど和洋中さまざまなメニューを電子レンジなどで温めるだけで味わえる商品。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマ

ークS」などの健康食品。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	増減
流動資産	265,090	284,626	19,536
（うち 棚卸資産）	144,083	153,635	9,552
固定資産	240,640	244,925	4,285
資産合計	505,731	529,552	23,821
流動負債	177,828	194,616	16,787
固定負債	119,304	117,415	△1,888
負債合計	297,133	312,031	14,898
純資産合計	208,598	217,520	8,922

### 資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて238億21百万円増の5,295億52百万円（4.7%増）となりました。

流動資産は195億36百万円増の2,846億26百万円（7.4%増）となりました。外食を始めとした消費回復に加え、円安や販売価格の上昇などによる売上増加もあり受取手形及び売掛金が59億65百万円増加したこと、棚卸資産が95億52百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は42億85百万円増の2,449億25百万円（1.8%増）となりました。国内食品事業における工場の設備投資などにより有形固定資産が41億67百万円増加したことが主な要因です。

### 負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて148億98百万円増の3,120億31百万円（5.0%増）となりました。

流動負債は167億87百万円増の1,946億16百万円（9.4%増）となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は18億88百万円減の1,174億15百万円（1.6%減）となりました。返済により長期借入金が増加したことが主な要因です。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて89億22百万円増加し、2,175億20百万円（4.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を42億33百万円計上したこと、剰余金の配当を24億92百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が69億97百万円増加したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表の業績予想については変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,813	14,517
受取手形及び売掛金	90,325	96,290
有価証券	28	—
商品及び製品	77,467	81,867
仕掛品	26,242	28,278
原材料及び貯蔵品	40,373	43,489
その他	17,191	20,585
貸倒引当金	△351	△402
流動資産合計	265,090	284,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,084	59,947
その他（純額）	86,295	89,600
有形固定資産合計	145,379	149,547
無形固定資産		
のれん	657	621
その他	10,628	11,142
無形固定資産合計	11,285	11,764
投資その他の資産		
投資有価証券	35,044	34,219
関係会社株式	35,327	35,553
長期貸付金	1,025	990
退職給付に係る資産	405	437
繰延税金資産	2,149	1,888
その他	14,552	15,325
貸倒引当金	△4,530	△4,800
投資その他の資産合計	83,975	83,613
固定資産合計	240,640	244,925
資産合計	505,731	529,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,290	54,489
短期借入金	83,197	98,007
未払法人税等	3,818	2,374
未払費用	25,232	26,055
引当金	4,675	2,415
その他	10,615	11,274
流動負債合計	177,828	194,616
固定負債		
長期借入金	94,939	91,962
引当金	68	52
退職給付に係る負債	10,698	10,838
その他	13,597	14,562
固定負債合計	119,304	117,415
負債合計	297,133	312,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,146	21,107
利益剰余金	121,472	123,213
自己株式	△415	△415
株主資本合計	172,889	174,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,040	11,635
繰延ヘッジ損益	1,408	2,167
為替換算調整勘定	6,691	13,688
退職給付に係る調整累計額	△3,231	△3,511
その他の包括利益累計額合計	16,909	23,980
非支配株主持分	18,799	18,949
純資産合計	208,598	217,520
負債純資産合計	505,731	529,552



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	165,407	184,255
売上原価	137,826	154,614
売上総利益	27,581	29,641
販売費及び一般管理費	20,531	22,964
営業利益	7,049	6,676
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	107	127
為替差益	—	626
持分法による投資利益	605	118
助成金収入	25	82
雑収入	82	74
営業外収益合計	865	1,074
営業外費用		
支払利息	283	302
為替差損	73	—
雑支出	61	67
営業外費用合計	419	369
経常利益	7,495	7,381
特別利益		
固定資産売却益	46	52
投資有価証券売却益	247	—
関係会社株式売却益	—	1,062
受取保険金	100	—
持分変動利益	8	—
特別利益合計	402	1,114
特別損失		
固定資産処分損	92	100
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	—	428
災害による損失	153	371
特別損失合計	264	900
税金等調整前四半期純利益	7,634	7,595
法人税、住民税及び事業税	1,723	2,317
法人税等調整額	535	843
法人税等合計	2,258	3,160
四半期純利益	5,375	4,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,186	4,233

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,375	4,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,392	△340
繰延ヘッジ損益	144	422
為替換算調整勘定	3,910	5,360
退職給付に係る調整額	△243	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	1,010	1,977
その他の包括利益合計	3,429	7,139
四半期包括利益	8,805	11,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,669	11,304
非支配株主に係る四半期包括利益	136	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,508	84,092	7,857	3,957	159,415	5,991	165,407	—	165,407
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,842	230	100	2,498	6,671	514	7,185	△7,185	—
計	67,350	84,322	7,957	6,456	166,086	6,506	172,593	△7,185	165,407
セグメント利益	2,102	5,150	1,059	524	8,838	123	8,962	△1,913	7,049

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去△45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	75,704	92,951	8,198	3,934	180,788	3,466	184,255	—	184,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,678	287	72	2,985	8,024	503	8,527	△8,527	—
計	80,383	93,238	8,270	6,919	188,813	3,970	192,783	△8,527	184,255
セグメント利益	4,111	3,661	893	443	9,109	173	9,282	△2,606	6,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,606百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。